

令和 7 年度

佐 々 町

一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見書
定額資金運用基金の運用状況調書審査意見書

佐 々 町 監 査 委 員

8 佐 監 第 3 8 号
令和8年8月31日

佐々町長 濱野 亙 様

佐々町監査委員 北野 雄大

佐々町監査委員 長谷川 忠

令和7年度佐々町一般会計及び特別会計歳入歳出決算
並びに定額資金運用基金の運用状況調書審査意見書
の提出について

地方自治法第233条第2項の規定により、審査を求められた
令和7年度佐々町一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに同法
第241条第5項の規定により審査を求められた基金の運用状況に
ついて、審査を行ったので、意見書を提出いたします。

目 次

○令和 7 年度佐々町一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見書

1. 審査の対象	1
2. 審査の期間	1
3. 審査の方法	1
4. 審査の結果	1
5. 審査の個別意見	
(1) 一般会計	
1. 財政収支の状況	2
表－1 (最近 3 か年の歳入歳出額の対前年度伸び率)	2
表－2 (最近 3 か年の財政収支の状況)	2
2. 財政運営の状況	3
表－3 (実質収支比率)	3
表－4 (経常一般財源)	4
表－5 (性質別歳出充当の経常一般財源)	5
表－6 (経常収支比率)	5
表－7 (自主財源と依存財源)	6
表－8 (性質別歳出の状況)	7
表－9 (参考) (義務的経費構成比の令和 6 年度県内他町と 令和 6・7 年度 佐々町との比較)	8
表－10 (款別歳出)	9
表－11 (実質公債費比率、経常収支比率及び財政力指数)	9
表－12 (参考) (各指数の令和 6 年度県内他町と 令和 6・7 年度 佐々町との比較)	10
3. 歳入	11
表－13 (令和 7 年度 収入未済額)	12
表－14 (令和 7 年度 徴収率の状況)	12
表－15 (住宅使用料・共益費・駐車場使用料 令和 7 年度 未収金の状況)	14
表－16 (歳入の状況比較)	16
表－17 (町債の比較)	17
4. 歳出	17
表－18 (歳出の状況比較)	20
表－19 (町債現在高の状況)	21

(2) 特別会計

1. 国民健康保険特別会計	2 2
表－2 0 (財政収支の状況)	2 2
表－2 1 (国民健康保険税 令和7年度 収入未済額)	2 3
2. 国民健康保険診療所特別会計	2 3
表－2 2 (財政収支の状況)	2 3
3. 介護保険特別会計	2 4
表－2 3 (財政収支の状況・保険事業勘定)	2 5
表－2 4 (財政収支の状況・サービス事業勘定)	2 5
表－2 5 (介護保険料 令和7年度 収入未済額)	2 5
表－2 6 (介護保険認定状況)	2 5
4. 後期高齢者医療特別会計	2 6
表－2 7 (財政収支の状況)	2 6

○令和7年度 定額資金運用基金の運用状況調書審査意見書

1. 審査の対象	2 7
2. 審査の期間	2 7
3. 審査の方法	2 7
4. 審査の結果	2 7
表－2 8 (基金現在高の状況)	2 8

○むすび 2 9

○資料

別表第1 (令和7年度会計決算総括表)	資料－1
別表第2 (令和7年度一般会計歳入状況)	資料－2
別表第3 (令和7年度一般会計歳出状況)	資料－3

————— 凡 例 —————

- 1 比率(%)は、原則として、小数点第2位以下を四捨五入
- 2 構成比(%)は、全体が100になるよう一部調整
- 3 表中の金額(千円未満)は、端数調整のため誤差あり

令和7年度佐々町一般会計及び特別会計歳入歳出決算 審査意見書

1. 審査の対象

(1) 審査した決算

- ・ 令和7年度 佐々町一般会計歳入歳出決算
- ・ 令和7年度 佐々町国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- ・ 令和7年度 佐々町国民健康保険診療所特別会計歳入歳出決算
- ・ 令和7年度 佐々町介護保険特別会計歳入歳出決算
(保険事業勘定・サービス事業勘定)
- ・ 令和7年度 佐々町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

2. 審査の期間

令和8年7月17日から8月31日のうち 8日間

3. 審査の方法

- (1) 歳入歳出予算の執行は、法令に則り議決の趣旨に添って計画的かつ適正に処理されているか。
- (2) 決算書及び付属書類の計数及び数値は、関係諸帳簿及び証拠書類の計数と符合し、正確であるか。
- (3) 財政運営は健全になされているか。
- (4) 財産の管理は適正になされているか。
以上の諸点を主眼として資料等の提出を求め、また担当所管への聞き取りにより審査を行った。
- (5) 表中で、千円未満端数調整及び割合調整などのため誤差がある。

4. 審査の結果

- (1) 令和7年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算の関係諸帳簿及び証拠書類を審査した結果、計数いずれも符合し正確であると認めた。
- (2) 全般的に見て、本町財政は収支の均衡がとれた健全な運営がなされている。

5. 審査の個別意見

(1) 一般会計

1. 財政収支の状況

令和7年度における歳入歳出決算額は、

歳入決算額 8,070,736,361 円

歳出決算額 7,603,117,878 円

差引残高（形式収支）467,618,483 円である。（表－2）

（うち翌年度に繰越すべき財源 85,218,060 円）

- ・最近3か年の歳入歳出額の対前年度伸び率は表－1のとおりである。

表－1

（単位：千円・％）

年度 区分	令和5年度	伸び率 (対前年比)	令和6年度	伸び率 (対前年比)	令和7年度	伸び率 (対前年比)
歳入	9,475,368	18.1	10,719,136	13.1	8,070,736	△ 24.7
歳出	8,777,336	16.3	10,245,632	16.7	7,603,118	△ 25.8

令和7年度は、歳入決算額で対前年度比24.7%の減となっており、歳出決算額では25.8%の減となっている。

- ・最近3か年の財政収支の状況は、表－2のとおりである。

表－2

（単位：千円・％）

年度	歳入額 (A)	歳出額 (B)	形式 収支 (A)－(B) (C)	翌年度に 繰り越す べき財源 (D)	実質 収支 (C)－(D) (E)	実質 収支 率 (F)	前年度 実質収支 (F)	単年度 収支 (E)－(F) (G)	基金 積立金 (H)	繰上償還 (I)	基金 取崩し (J)	実質 単年度 収支 (G)+(H)+(I)－(J)
5	9,475,368	8,777,336	698,032	386,051	311,981	8.1	332,015	△ 20,034	321,718	0	0	301,684
6	10,719,136	10,245,632	473,504	90,840	382,664	9.5	311,981	70,683	228,648	0	0	299,331
7	8,070,736	7,603,118	467,618	85,218	382,400	9.0	382,664	△ 264	197,108	0	114,474	82,370

本年度の実質収支は382,400千円の黒字、実質単年度収支は82,370千円の黒字となっている。本年度の財政調整基金は114,474千円を取り崩し、197,108千円を積み立てている。

そのほかの主な基金については、減債基金は22,367千円を取り崩し、12,936千円を積み立て、ふるさと応援基金は12,668千円を取り崩し、52,434千円を積み立て、公共施設整備基金は6,226千円を積み立て、庁舎整備基金は53,087千円を取り崩し、191千円を積み立て、森林環境譲与税基金は2,939千円を取り崩し、8,335千円を積み立て、環境整備協力費基金は23,631千円を取り崩し、11,655千円を積み立てている。

結果として、一般会計の基金総額は4,872,631千円となり、前年度比55,801千円増額となっている。

2. 財政運営の状況

財政運営の目標は言うまでもなく限られた財源を最も効率的に活用して、健全な財政運営をなすことにあるが、下記2点が特に重要なポイントとなる。

- ・常に収支の均衡のとれた健全な財政運営がなされているか。
- ・弾力性のある財政構造であるか。

●収支の均衡について

- ・実質収支及び実質収支比率

令和7年度の決算では、実質収支 382,400 千円となっており、過去3か年の実質収支も黒字となっている。（表－3）

表－3 実質収支比率

(単位：千円・%)			
年度	標準財政規模	実質収支額	実質収支比率
5	3,860,003	311,981	8.1
6	4,030,054	382,664	9.5
7	4,244,230	382,400	9.0

実質収支比率は、長期的に財政収支の均衡を保持し、健全性を維持していくために、毎年度の実質収支の動態を分析し、その水準を表す指標で、標準財政規模に対する実質収支額の割合で示される。

本年度の実質収支比率は 9.0%となっている。黒字が多ければ多いほど財政運営が良好であるとは言えないため、本町の財政規模等を勘案し、適切な規模となるよう努められたい。

(※実質収支比率 (%) = 実質収支額 ÷ 標準財政規模)

●弾力性のある財政構造について

経常的経費に経常一般財源がどの程度充当されているかを示し、財政構造の弾力性を判断する指標として、経常収支比率が用いられる。比率が低いほど新たな行政需要に弾力的に対応することができ、比率が高いほど余剰財源が少なく、財源構造は硬直化の傾向にあるとされている。

本年度の経常一般財源は、総額 4,332,038 千円で前年度に対して 240,084 千円(5.9%)の増、歳入総額に占める割合は 53.7% (前年度 38.2%) で前年度と比べ増加している。(P 4 表－4)

また、歳出額に充当される経常一般財源の総額は 3,936,713 千円であり、歳出総額に占める割合は 51.8% (前年度 36.7%) となっている。(P 5 表－5)

この結果、経常収支比率は 90.9% (3,936,713 千円 ÷ 4,332,038 千円) であり、前年度より 0.6 ポイント減少している。(P 5 表－6)

経常収支比率は、人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常経費に、地方税、普通交付税、地方譲与税、地方消費税交付金を中心とする経常一般財源収入がどの程度充当されているかをみることができる。

今年度 0.6 ポイント減少した要因は、歳入面で地方特例交付金や臨時財政対策債、法人事業税交付金が減少した一方で、普通交付税や町税が増加したことにより、当該比率の分母となる経常一般財源が対前年度 225,184 千円の増となり、歳出面でも人件費や扶助費、物件費が増加するなど、当該比率の分子となる経常経費充当一般財源が対前年度 178,895 千円増加したものの、分母の増が分子の増を上回ったことによるものである。

経常一般財源の増加は、本町の財政運営の円滑化を示すものであり、その確保に努力されたい。

表－４ 経常一般財源

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	令 和 5 年 度	比 較 増 減 率	令 和 6 年 度	比 較 増 減 率	令 和 7 年 度	比 較 増 減 率
町 税	1,639,768	△ 0.8	1,637,373	△ 0.1	1,715,796	4.8
地 方 譲 与 税	58,717	0.7	60,152	2.4	60,982	1.4
利 子 割 交 付 金	466	5.7	787	68.9	3,259	314.1
配 当 割 交 付 金	5,889	22.7	8,966	52.2	8,745	△ 2.5
株式等譲渡所得割交付金	7,387	58.4	13,514	82.9	16,294	20.6
地 方 消 費 税 交 付 金	342,118	△ 1.4	341,527	△ 0.2	368,820	8.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	169	48.2	0	皆減	0	0.0
自動車税環境性能割交付金	4,042	15.2	4,784	18.4	4,668	△ 2.4
法 人 事 業 税 交 付 金	19,800	△ 51.0	20,727	4.7	19,908	△ 4.0
普 通 交 付 税	1,817,684	9.6	1,903,185	4.7	2,096,481	10.2
地 方 特 例 交 付 金	17,058	2.2	77,896	356.7	14,832	△ 81.0
交通安全対策特別交付金	1,245	1.6	1,167	△ 6.3	1,063	△ 8.9
分 担 金 及 び 負 担 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
使 用 料	1,061	△ 10.5	1,054	△ 0.7	1,195	13.4
財 産 収 入	8,638	△ 0.6	8,635	△ 0.0	8,635	0.0
諸 収 入	12,271	△ 1.3	12,187	△ 0.7	11,360	△ 6.8
計 (B)	3,936,313	3.3	4,091,954	4.0	4,332,038	5.9
歳入総額 (A)	9,475,368	18.1	10,719,022	13.1	8,070,542	△ 24.7
構成比 (B)/(A)	41.5		38.2		53.7	
*参考 臨時財政対策債(C)	33,200		14,900		0	

(普通会計決算ベース)

表－５ 性質別歳出充当の経常一般財源

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	令和５年度	比較増減率	令和６年度	比較増減率	令和７年度	比較増減率
人 件 費	864,333	1.4	924,682	7.0	1,005,797	8.8
物 件 費	699,154	2.0	758,926	8.5	786,956	3.7
維持補修費	24,563	12.6	20,189	△ 17.8	19,295	△ 4.4
扶 助 費	564,248	9.1	581,726	3.1	624,082	7.3
補助費等	569,921	1.5	566,854	△ 0.5	568,738	0.3
公 債 費	509,012	1.5	486,400	△ 4.4	504,259	3.7
投資及び出資金・貸付金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
繰 出 金	381,689	6.0	419,041	9.8	427,586	2.0
計 (B)	3,612,920	3.2	3,757,818	4.0	3,936,713	4.8
歳出総額 (A)	8,777,334	16.3	10,245,518	16.7	7,602,924	△ 25.8
構成比 (B)/(A)	41.2		36.7		51.8	

(普通会計決算ベース)

表－６ 経常収支比率

(単位：%)

年 度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
経 常 収 支 比 率	91.0	91.5	90.9

$$* \text{経常収支比率} = \frac{\text{性質別歳出充当の経常一般財源 (B)} \quad * \text{表－５}}{\text{経常一般財源 (B) + 臨時財政対策債 (C)} \quad * \text{表－４}} \times 100$$

●自主財源と依存財源

自主財源と依存財源の最近３か年の状況を見るとＰ６表－７のとおりである。

自主、自立的な財政運営の実現のためには、町税、財産収入などあらゆる角度からの自主財源の確保が必要である。

本年度は、自主財源の歳入総額に占める割合が 37.2%で、前年度から 4.7 ポイント増加している。町税のうち、個人町民税、法人町民税、固定資産税、軽自動車税は増収、たばこ税は減収となり、町税全体では対前年度 78,423 千円増加した。そのほか、諸収入が対前年度 56,219 千円、分担金及び負担金が対前年度 2,956 千円とそれぞれ増加し、繰入金が対前年度 385,810 千円、繰越金が対前年度 224,528 千円減少した。（各款毎の歳入状況は後述する。）

また、依存財源は、地方交付税が対前年度 203,815 千円、県支出金が対前年度 92,311 千円、株式等譲渡所得割交付金が対前年度 2,780 千円、利子割交付金が対前年度 2,472 千円と増加しており、町債が対前年度 2,040,800 千円、国庫支出金が対前年度 388,757 千円、地方特例交付金が対前年度 63,064 千円とそれぞれ減少している。依存財源全体では、対前年度 2,164,380 千円減となっている。

税収は自主財源の根幹をなすものであり、今後も、町税の徴収率の向上と増収を図ると

もに、使用料、手数料の見直しや町有財産の活用など、税収以外の自主財源の確保にも努めていただきたい。

表－７ 自主財源と依存財源

(単位：千円・%)

区分	費 目	令和5年度		比 較 増減率	令和6年度		比 較 増減率	令和7年度		比 較 増減率
		決 算 額	構成比		決 算 額	構成比		決 算 額	構成比	
自主財源	町 税	1,639,768	17.3	△ 0.8	1,637,373	15.3	△ 0.1	1,715,796	21.2	4.8
	分担金及び負担金	39,021	0.4	1.1	36,198	0.3	△ 7.2	39,154	0.5	8.2
	使用料及び手数料	200,580	2.1	1.1	198,628	1.8	△ 1.0	200,353	2.5	0.9
	財産収入	46,924	0.5	41.8	52,942	0.5	12.8	37,360	0.5	△ 29.4
	寄 附 金	57,651	0.6	27.7	104,197	1.0	80.7	106,774	1.3	2.5
	繰 入 金	754,712	8.0	34.4	621,641	5.8	△ 17.6	235,831	2.9	△ 62.1
	繰 越 金	474,259	5.0	30.9	698,032	6.5	47.2	473,504	5.9	△ 32.2
	諸 収 入	121,182	1.3	△ 14.2	134,440	1.3	10.9	190,659	2.4	41.8
	計	3,334,097	35.2	9.9	3,483,451	32.5	4.5	2,999,431	37.2	△ 13.9
依存財源	地方譲与税	58,717	0.6	0.7	60,152	0.6	2.4	60,982	0.7	1.4
	利子割交付金	466	0.0	5.7	787	0.0	68.9	3,259	0.0	314.1
	配当割交付金	5,889	0.1	22.7	8,966	0.1	52.2	8,745	0.1	△ 2.5
	株式等譲渡所得割交付金	7,387	0.1	58.4	13,514	0.1	82.9	16,294	0.2	20.6
	法人事業税交付金	19,800	0.2	△ 51.0	20,727	0.2	4.7	19,908	0.2	△ 4.0
	地方消費税交付金	342,118	3.6	1.4	341,527	3.2	△ 0.2	368,820	4.6	8.0
	自動車取得税交付金	169	0.0	48.2	0	0.0	皆減	0	0.0	0.0
	地方特例交付金	17,058	0.2	2.2	77,896	0.7	356.7	14,832	0.2	△ 81.0
	地方交付税	1,946,920	20.5	10.8	2,020,211	18.8	3.8	2,224,026	27.6	10.1
	交通安全対策交付金	1,245	0.0	1.6	1,167	0.0	△ 6.3	1,063	0.0	△ 8.9
	国庫支出金	1,649,117	17.4	27.1	1,766,722	16.5	7.1	1,377,965	17.1	△ 22.0
	県支出金	526,243	5.6	△ 15.1	585,632	5.5	11.3	677,943	8.4	15.8
	町 債	1,562,100	16.5	86.7	2,333,600	21.8	49.4	292,800	3.6	△ 87.5
	自動車税環境性能割交付金	4,042	0.0	15.2	4,784	0.0	18.4	4,668	0.1	△ 2.4
	計	6,141,271	64.8	23.1	7,235,685	67.5	17.8	5,071,305	62.8	△ 29.9
合 計		9,475,368	100.0	18.1	10,719,136	100.0	13.1	8,070,736	100.0	△ 24.7

(一般会計決算ベース)

●義務的経費

歳出を性質別に見ると、最近3か年の状況は表－8のとおりである。

財政硬直化の要因となる経費として、人件費、物件費、維持補修費、扶助費、補助費等、公債費の6項目があるが、一般的にはそのうち人件費、扶助費、公債費を義務的経費と称している。本年度の義務的経費は、前年度に対し191,071千円(5.3%)増加している。主に人件費、公債費の増である。

●投資的経費

投資的経費については、629,467千円で前年度より3,052,162千円(82.9%)減少している。本年度のおもな内容は、庁舎解体工事、町道中央海岸線舗装補修工事(3工区)、新庁舎議会・会議室設備設置工事、末永団地(A棟)給水・ガス管改修工事である。投資的経費は、行政基盤の向上に直接寄与する経費であり、将来に残る施設等を整備するための経費である。今後も、各種個別施設計画をもとに、各施設の更新・改修事業が予定されているが、国の補助事業や起債事業などを活用しながら、次世代の過度な負担とならないよう、長期的な展望をもって維持管理・更新の適正化を図りながら事業の執行に取り組んでいきたい。

表－8 性質別歳出の状況

(単位:千円・%)

区分	費目	令和5年度		比較 増減率	令和6年度		比較 増減率	令和7年度		比較 増減率
		決算額	構成比		決算額	構成比		決算額	構成比	
義務的経費	人件費	1,066,919	12.2	0.6	1,151,818	11.2	8.0	1,255,498	16.5	9.0
	扶助費	1,692,803	19.3	11.3	1,911,025	18.7	12.9	1,974,070	26.0	3.3
	公債費	543,438	6.2	2.5	524,626	5.1	△ 3.5	548,972	7.2	4.6
	小計	3,303,160	37.7	6.2	3,587,469	35.0	8.6	3,778,540	49.7	5.3
投資的経費	普通建設事業	2,483,101	28.3	76.3	3,665,388	35.8	47.6	586,142	7.7	△ 84.0
	災害復旧事業	8,236	0.1	△ 70.9	16,240	0.1	97.2	43,325	0.6	166.8
	失業対策事業	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	小計	2,491,337	28.4	73.4	3,681,628	35.9	47.8	629,467	8.3	△ 82.9
その他の経費	物件費	986,520	11.2	△ 2.1	1,078,688	10.5	9.3	1,261,899	16.6	17.0
	維持補修費	37,389	0.4	0.6	36,526	0.4	△ 2.3	43,656	0.6	19.5
	補助費等	990,881	11.3	△ 4.4	912,489	8.9	△ 7.9	996,007	13.1	9.2
	積立金	403,810	4.6	1.1	363,941	3.6	△ 9.9	290,787	3.8	△ 20.1
	投資・出資金 貸付金	50,456	0.6	0.0	50,438	0.5	0.0	50,416	0.7	0.0
	繰出金	513,781	5.8	9.6	534,339	5.2	4.0	552,152	7.2	3.3
	その他	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	小計	2,982,837	33.9	△ 0.6	2,976,421	29.1	△ 0.2	3,194,917	42.0	7.3
合計		8,777,334	100.0	16.3	10,245,518	100.0	16.7	7,602,924	100.0	△ 25.8

(普通会計決算ベース)

義務的経費の歳出額に占める割合を、令和6年度県内他町と令和6・7年度佐々町との比較をしてみると表－9(参考)のとおりである。

表－9 (参考)義務的経費構成比の令和6年度県内他町と令和6・7年度佐々町との比較 (単位:%)

年 度	町 名	義 務 的 経 費				投資的経費	その他の経費
		人 件 費	扶 助 費	公 債 費	小 計		
令 和 6 年 度	長 与 町	11.6	25.0	7.9	44.5	17.7	37.8
	時 津 町	12.5	27.0	7.0	46.5	15.9	37.6
	東 彼 杵 町	13.2	16.0	6.5	35.7	16.7	47.6
	川 棚 町	12.5	26.4	7.1	46.0	9.6	44.4
	波 佐 見 町	9.8	21.2	5.4	36.4	12.9	50.7
	小 値 賀 町	17.6	6.7	10.0	34.3	20.6	45.1
	新上五島町	13.8	8.9	13.9	36.6	25.6	37.8
	佐 々 町	11.2	18.7	5.1	35.0	35.9	29.1
令和7年度	佐 々 町	16.5	26.0	7.2	49.7	8.3	42.0

●款別歳出状況

最近３か年の款別歳出状況は表－１０のとおりである。

款別の歳出では、主に商工費、災害復旧費が増加し、総務費、衛生費が減少している。
(各款毎の歳出状況は後述する。)

表－１０ 款別歳出

(単位：千円・%)

費 目	令和5年度		比 較 増減率	令和6年度		比 較 増減率	令和7年度		比 較 増減率
	決 算 額	構成比		決 算 額	構成比		決 算 額	構成比	
議 会 費	81,579	0.9	11.2	85,124	0.8	4.3	85,565	1.1	0.5
総 務 費	1,083,739	12.3	△ 7.3	2,509,169	24.5	131.5	1,211,768	15.9	△ 51.7
民 生 費	2,258,741	25.7	8.3	2,392,124	23.3	5.9	2,579,221	33.9	7.8
衛 生 費	2,316,076	26.4	183.0	2,324,194	22.7	0.4	757,195	10.0	△ 67.4
労 働 費	474	0.0	0.6	480	0.0	1.3	490	0.0	2.1
農林水産業費	176,731	2.0	△ 45.4	171,390	1.7	△ 3.0	187,567	2.5	9.4
商 工 費	181,497	2.1	7.9	118,358	1.2	△ 34.8	134,336	1.8	13.5
土 木 費	773,410	8.8	△ 19.7	821,196	8.0	6.2	790,624	10.4	△ 3.7
消 防 費	276,663	3.2	17.7	226,010	2.2	△ 18.3	230,391	3.0	1.9
教 育 費	672,720	7.7	△ 10.5	713,338	7.0	6.0	742,433	9.8	4.1
災 害 復 旧 費	8,254	0.1	△ 70.9	16,240	0.2	96.8	43,326	0.6	166.8
公 債 費	543,438	6.2	2.5	524,626	5.1	△ 3.5	548,972	7.2	4.6
諸 支 出 金	404,014	4.6	1.1	343,383	3.3	△ 15.0	291,230	3.8	△ 15.2
予 備 費	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
合 計	8,777,336	100.0	16.3	10,245,632	100.0	16.7	7,603,118	100.0	△ 25.8

(一般会計決算ベース)

●各種財政指標

実質公債費比率、経常収支比率及び財政力指数の最近３か年の状況は、表－１１のとおりである。

表－１１ 実質公債費比率、経常収支比率及び財政力指数

	年 度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	区 分			
各種 財政 指標	実質公債費比率(%)	8.8	8.4	7.9
	経常収支比率(%)	91.0	91.5	90.9
	財 政 力 指 数	0.477	0.480	0.463

① 実質公債費比率

一般会計が負担する元利償還金、公営企業会計の準元利償還金の標準財政規模に対する割合のことで、この比率が高いほど財政硬直化の一因となるものといえる。過去3か年の平均値で、比率が低いほど良いとされている。本年度の実質公債費比率は7.9%で、前年度より0.5ポイント減少している。これは、普通交付税及び標準税収入額等の増加により標準財政規模が増加したことから、令和7年度の単年度比率が7.1%となり、過去2年よりも低く（令和6年度：7.6%、令和5年度：9.0%）なったため、3か年平均を押し下げたものである。

② 経常収支比率

経常収支比率は、経常的に収入される一般財源のうち、人件費、扶助費、公債費等の経常的経費に充当された一般財源の割合で、比率が高いほど自由に使えるお金の割合が減るとされている。本年度は90.9%で前年度より0.6ポイント減少している。経常的収入のうち主に普通交付税が増加し、経常的支出のうち、主に人件費や扶助費、物件費が増加したことによるものである。

③ 財政力指数

財政力指数は、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3か年の平均値で、行政サービスを提供するうえで必要な一般財源の目安となる数値であり、この数値が高いほど財源に余裕があると言える。本年度は0.46と前年度と比べ0.02ポイント減少している。

参考として、令和6年度の数値を類似団体と比較すると68団体中19位となっている。（類似団体の最高値は1.65、最低値は0.20、平均値は0.43）

なお、各指数の令和6年度県内他町と令和6・7年度佐々町との比較は、表－12（参考）のとおりである。

表－12（参考）各指数の令和6年度県内他町と令和6・7年度佐々町との比較

年 度	町 名	各 種 財 政 指 標			
		実質収支比率(%)	経常収支比率(%)	財政力指数	実質公債費比率(%)
令和6年度	長与町	11.0	92.0	0.61	8.0
	時津町	3.1	93.7	0.66	4.9
	東彼杵町	4.2	92.4	0.31	8.8
	川棚町	5.5	87.3	0.36	8.1
	波佐見町	1.9	82.8	0.40	9.0
	小値賀町	5.4	84.6	0.10	9.3
	新上五島町	4.1	81.4	0.22	0.7
	佐々町	9.5	91.5	0.48	8.4
令和7年度	佐々町	9.0	90.9	0.46	7.9

3. 歳 入

歳入の状況を各款毎に述べると次のとおりである。

・第1款 町 税

対前年度比 78,423 千円(4.8%)の増

個人町民税は、均等割の納税義務者が前年度より 72 名増、給与所得者の納税義務者が 355 名増となったこと、令和 6 年度に実施された所得割課税者に対する定額減税の影響がなくなったことにより、調定額は 78,666 千円の増、収納の現年合計は前年度比 77,665 千円(13.3%)の増となった。法人町民税については、均等割では、新規事業所設置や従業員数の変更により全体で 5 社増となり、法人税割とあわせ、調定額は 2,454 千円の増、収納の現年合計は対前年度比 2,286 千円(1.5%)の増となった。

固定資産税については、土地は負担調整措置や、田畑から宅地・雑種地への地目変更があったことにより課税標準額が増加したことから、調定額は 2,463 千円の増となった。また、家屋は、木造、非木造合計で、新增築家屋 78 棟に対し、滅失家屋は 44 棟と家屋棟数は増加し、評価の据置年度(評価替え以外の年)であることから、家屋全体の調定額は 10,336 千円の増となっている。償却資産については、大規模な設備投資はなされなかったことから、主に経年減価により調定額が 6,527 千円の減となっている。固定資産税全体では、収納の現年合計は対前年度比 6,166 千円(0.9%)の増となった。

軽自動車税は、旧税率対象車両が減少し、新税率対象車両が増加したことにより、種別割の調定額は 717 千円の増、収納の現年合計は対前年度比 533 千円(0.9%)の増となった。

市町村たばこ税は、販売本数が 18,738 千本と前年度から 1,093 千本減少し、収納合計は対前年度比 7,159 千円(5.5%)の減となった。

町税の内、町民税、固定資産税(交付金を除く)、軽自動車税をあわせた徴収率は 98.4%で、前年度と同様であるが、現年度については 0.1 ポイント、滞納繰越分は 2.5 ポイント減少している。平成 31 年 4 月から、収納事務員を採用し徴収体制が強化された。計画的に電話催告や文書催告を実施され、滞納者の実態調査や財産調査により、担税力がある長期滞納者や高額滞納者を中心に分割納付による収納、預貯金や給料などの差し押さえが行われ、税の公平性、税収の確保に努められている。また、新たな滞納者を発生させないように、早期の催告等に取り組まれた結果、現年分の徴収率は 99.4%と高い数値となっている。

不納欠損については、過去の累積滞納者の実態調査が進められ、担税力がないものや、法的時効、納税義務の消滅等により 157 件 1,756,140 円の処理がなされ、対前年比 686,453 円の減となっている。その内訳は、町民税は増、固定資産税、軽自動車税は減となっている。

コンビニ収納については、町民税、固定資産税、軽自動車税の納付書件数に対するコンビニ収納件数は 24.4%となっており、前年度と比べ 1.5 ポイント増加している。割合については、軽自動車税が 36.3%と前年度同様一番高い結果となっている。口座振替の受付を WEB 上のできる「こうふりネット」の周知を図り、口座振替の推進を行うとともに、コンビニ収納の利便性と合わせて納期内納付の更なる周知徹底を図られたい。

今後も、財政の弾力性を向上させるための自主財源の確保、公正な税負担の面からも徴収率の向上及び法律に基づいた適正な滞納処分に尚一層の努力をされたい。

(※令和7年度の収入未済額、徴収率については、表－13、表－14のとおり)

表－13 令和7年度 収入未済額

(単位:千円)

区 分	町 民 税	固定資産税	軽自動車税	計
現年度	5,313	3,421	383	9,117
滞納分	9,265	5,277	297	14,839
計	14,578	8,698	680	23,956

表－14 徴収率の状況 (固定資産税については交付金を除く)

(単位:%)

区 分	町 民 税			固定資産税			軽自動車税			計		
	5	6	7	5	6	7	5	6	7	5	6	7
現年度	99.5	99.4	99.4	99.7	99.5	99.5	99.7	99.7	99.3	99.6	99.5	99.4
滞納分	23.5	28.8	20.5	16.6	25.5	32.0	10.4	19.7	28.0	20.6	27.5	25.0
計	98.0	98.1	98.1	98.7	98.7	98.8	98.3	98.9	98.7	98.3	98.4	98.4

・第2款 地方譲与税

対前年度比 830 千円(1.4%)の増

自動車重量譲与税 1,095 千円、森林環境譲与税 423 千円の増、地方揮発油譲与税 688 千円の減となっている。

・第3款 利子割交付金

対前年度比 2,472 千円(314.1%)の増

・第4款 配当割交付金

対前年度比 221 千円(2.5%)の減

・第5款 株式等譲渡所得割交付金

対前年度比 2,780 千円(20.6%)の増

・第6款 法人事業税交付金

対前年度比 819 千円(4.0%)の減

・第7款 地方消費税交付金

対前年度比 27,293 千円(8.0%)の増

・第8款 環境性能割交付金

対前年度比 116 千円(2.4%)の減

・第9款 地方特例交付金

対前年度比 63,064 千円(81.0%)の減

定額減税減収補填特例交付金 61,712 千円、住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金 1,288 千円、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金 64 千円の減である。

・第10款 地方交付税

対前年度比 203,815 千円(10.1%)の増

普通交付税 193,296 千円、特別交付税 10,519 千円の増である。

・第11款 交通安全対策特別交付金

対前年度比 104 千円(8.9%)の減

・第12款 分担金及び負担金

対前年度比 2,956 千円(8.2%)の増

増額の主なものは、町内会集会所改修（修繕）工事地元負担金である。町内の地域コミュニティ活動を支援するため、町内会の要望に基づいて集会所の工事などが行われた。

また、子ども・子育て支援の一環として、令和3年4月から、0歳児から2歳児のひとり親や低所得世帯の保育料を免除し負担軽減を行っており、今年度は保育料（現年度分）が3,119千円の増となっている。（3歳児以上は令和元年10月から無償化開始）

保育園保育料については、現年度分において1件、22千円の未納が発生している。過年度分については、令和6年度に完納となっている。

・第13款 使用料及び手数料

対前年度 1,725 千円(0.9%)の増

使用料のうち、公営住宅関連使用料は、138,384千円で1,701千円の増、教育使用料については、12,948千円で164千円の減となっている。本年度の公営住宅関連使用料の未収金（P14 表-15）は、7,771千円（前年度8,745千円）、前年度比11.1%の減となっており、定期的に電話催告や臨戸訪問をされ、新たな滞納者を発生させないように取り組まれている。

表－１５ 住宅使用料・共益費・駐車場使用料 令和７年度 未収金の状況

(単位：千円)

年度 区分	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	元	6	7	計
件数	5	5	7	9	7	4	6	7	9	9	5	7	8	4	4	3	5	1	5	10	5	2	4	131
金額	207	385	384	643	525	255	268	642	937	463	482	542	248	180	139	157	277	36	168	376	260	197	349	8,120

・第１４款 国庫支出金

対前年度比 388,757 千円(22.0%)の減

増額の主なものは、児童手当交付金 92,196 千円、物価高対応子育て応援手当支給事務費補助金 55,859 千円、子どものための教育・保育給付交付金 22,336 千円、妊婦のための支援給付交付金 12,000 千円の増である。減額の主なものは、二酸化炭素排出抑制対策事業費交付金（先進的設備導入推進事業）446,894 千円、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 159,037 千円の減である。

・第１５款 県支出金

対前年度比 92,311 千円(15.8%)の増

増額の主なものは、公立学校情報機器整備事業費補助金 40,348 千円、ながさき農業デジタル化促進事業費補助金 12,060 千円、参議院議員通常選挙費委託金 8,275 千円の増である。減額の主なものは、農業水路等長寿命化・防災減災事業補助金 10,000 千円、地域脱炭素に向けた重点対策加速化事業費補助金 581 千円の減である。

・第１６款 財産収入

対前年度比 15,582 千円(29.4%)の減

減額の主なものは、土地売却収入 21,533 千円、土地短期貸付収入 1,576 千円の減である。

・第１７款 寄附金

対前年度比 2,577 千円(2.5%)の増

増額の主なものは、ふるさと応援寄附金 14,677 千円の増である。広報紙で新規参入事業者を募集するなどの取組により、町内の６事業者が新たに参入し、77 品の新規返礼品が追加されたことが、増加につながったとみられる。

また、企業版ふるさと納税には、令和７年度に１件の実績があり、町独自の学力テスト等を行う「出産・子育てに関する事業（学力向上対策事業）」に活用されている。

・第１８款 繰入金

対前年度比 385,810 千円(62.1%)の減

増額の主なものは、財政調整基金繰入金 114,474 千円、環境整備協力費基金繰入金 15,791 千円、森林環境譲与税基金繰入金 2,939 千円の増である。減額の主なものは、公共施設整備基金繰入金 134,580 千円、減債基金繰入金 127,633 千円、下水道整備基金繰入金 75,000 千円の減である。

・第 19 款 繰越金

対前年度比 224,528 千円 (32.2%) の減

純繰越金 70,683 千円の増、繰越事業等充当財源繰越額 295,211 千円の減である。

・第 20 款 諸収入

対前年度比 56,219 千円 (41.8%) の増

増額の主なものは、デジタル基盤改革支援補助金 65,443 千円、違約金及び延納利息 5,043 千円の増である。減額の主なものは、新型コロナ定期接種ワクチン確保事業助成金 8,831 千円、過年度収入 7,523 千円の減である。

・第 21 款 町 債

対前年度比 2,040,800 千円 (87.5%) の減

増額の主なものは、公共事業等債 9,400 千円、災害復旧事業債 9,000 千円の増である。減額の主なものは、公共施設等適正管理推進事業債 993,400 千円、一般廃棄物処理事業債 958,900 千円、緊急自然災害防止対策事業債 36,300 千円の減である。

(P 17 表－17 町債の比較)

表－１６ 歳入の状況比較

(単位：千円)

区 分 \ 年 度	令和7年度	令和6年度	差 引 増 減
第1款 町税	1,715,796	1,637,373	78,423
第2款 地方譲与税	60,982	60,152	830
第3款 利子割交付金	3,259	787	2,472
第4款 配当割交付金	8,745	8,966	△ 221
第5款 株式等譲渡所得割交付金	16,294	13,514	2,780
第6款 法人事業税交付金	19,908	20,727	△ 819
第7款 地方消費税交付金	368,820	341,527	27,293
第8款 環境性能割交付金	4,668	4,784	△ 116
第9款 地方特例交付金	14,832	77,896	△ 63,064
第10款 地方交付税	2,224,026	2,020,211	203,815
第11款 交通安全対策特別交付金	1,063	1,167	△ 104
第12款 分担金及び負担金	39,154	36,198	2,956
第13款 使用料及び手数料	200,353	198,628	1,725
第14款 国庫支出金	1,377,965	1,766,722	△ 388,757
第15款 県支出金	677,943	585,632	92,311
第16款 財産収入	37,360	52,942	△ 15,582
第17款 寄附金	106,774	104,197	2,577
第18款 繰入金	235,831	621,641	△ 385,810
第19款 繰越金	473,504	698,032	△ 224,528
第20款 諸収入	190,659	134,440	56,219
第21款 町債	292,800	2,333,600	△ 2,040,800
計	8,070,736	10,719,136	△ 2,648,400

表－１７ 町債の比較

(単位：千円・％)

区 分 \ 年 度	令和7年度発行額	令和6年度発行額	差 引 増 減	増減率
公 共 事 業 等 債	10,000	6,100	3,900	63.9
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	0	8,200	△ 8,200	皆減
一 般 単 独 事 業 債	236,500	1,306,500	△ 1,070,000	△ 81.9
公 営 住 宅 建 設 事 業 債	15,900	23,700	△ 7,800	△ 32.9
学 校 教 育 施 設 等 整 備 事 業 債	0	0	0	0.0
一 般 廃 棄 物 処 理 事 業 債	8,200	826,200	△ 818,000	△ 99.0
一 般 補 助 施 設 整 備 等 事 業 債	0	0	0	0.0
災 害 復 旧 事 業 債	13,800	4,800	9,000	187.5
辺 地 対 策 事 業 債	600	0	600	皆増
財 源 対 策 債	7,800	143,200	△ 135,400	△ 94.6
減 収 補 填 債	0	0	0	0.0
臨 時 財 政 対 策 債	0	14,900	△ 14,900	皆減
計	292,800	2,333,600	△ 2,040,800	△ 87.5

４．歳 出

歳出の状況を各款毎に述べると次のとおりである。

・第１款 議会費

対前年度比 441 千円 (0.5%) の増

増額の主なものは、一般職給 542 千円の増である。

・第２款 総務費

対前年度比 1,297,401 千円 (51.7%) の減

減額の主なものは、庁舎建設事業（旧庁舎解体工事等含む）1,285,630 千円、小浦南部地区工場団地用地費 136,049 千円、定額減税補足給付金 69,000 千円の減である。

・第３款 民生費

対前年度比 187,097 千円 (7.8%) の増

増額の主なものは、児童手当 88,625 千円、物価高対応子育て応援手当 54,500 千円、町外施設型給付費負担金 51,228 千円の増、減額の主なものは、住民税非課税世帯への物価高騰対応給付金 41,091 千円、福祉医療費助成費 2,903 千円の減である。

・第4款 衛生費

対前年度比 1,566,999 千円(67.4%)の減

増額の主なものは、佐々クリーンセンター機器点検清掃整備業務委託料 11,330 千円、ごみ処理施設工場棟改修工事 11,000 千円の増、減額の主なものは、佐々クリーンセンター基幹的設備改良事業 1,571,504 千円、し尿・浄化槽汚泥処理業務委託料 26,699 千円の減である。

・第5款 労働費

対前年度比 10 千円(2.1%)の増

・第6款 農林水産業費

対前年度比 16,177 千円(9.4%)の増

増額の主なものは、ながさき農業デジタル化促進事業費補助金 17,075 千円、経営発展支援事業費補助金 4,375 千円、森林所有者意向調査業務委託料 2,939 千円の増、減額の主なものは、大新田地区農業用施設機能保全計画策定支援業務委託料 10,780 千円の減である。

・第7款 商工費

対前年度比 15,978 千円(13.5%)の増

増額の主なものは、生活応援商品券事業費補助金 40,506 千円、タクシー事業者等燃油価格高騰対策支援金 940 千円の増、減額の主なものは、子育て応援商品券事業費補助金 27,092 千円の減である。

・第8款 土木費

対前年度比 30,572 千円(3.7%)の減

増額の主なものは、末永団地（A 棟）給水・ガスパ管改修工事 26,288 千円、都市公園施設長寿命化計画策定支援業務委託料 11,750 千円、公園長寿命化（千本公園整備）駐車場更新工事 10,470 千円の増、減額の主なものは、松瀬団地給水・排水管改修工事 31,226 千円、堅山地区法面保護工事 30,362 千円、木場川伐採浚渫工事 11,707 千円の減である。

・第9款 消防費

対前年度比 4,381 千円(1.9%)の増

増額の主なものは、第7分団消防詰所新築工事設計業務委託料 4,719 千円、全国瞬時警報システム受信機更新業務委託料 3,740 千円の増、減額の主なものは、長崎県防災行政無線衛星系設備再整備事業負担金 2,011 千円の減である。

・第10款 教育費

対前年度比 29,095 千円(4.1%)の増

増額の主なものは、児童生徒用ノートパソコン（タブレット）購入 63,980 千円、

給食用備品購入 12,957 千円の増、減額の主なものは、図書館照明 LED 化工事 31,486 千円、羽ばたけ若者人材育成奨学基金積立 21,000 千円の減である。

・第 1 1 款 災害復旧費

対前年度比 27,086 千円(166.8%) の増

増額の主なものは、6 年災土木施設災害復旧工事 28,383 円、6 年災農地災害復旧工事 4,554 千円、7 年災農業用施設災害復旧工事 2,046 千円の増である。

・第 1 2 款 公債費

対前年度比 24,346 千円 (4.6%) の増

償還額については、元金 798 千円の増、利子 23,548 千円の増であり、本年度末の起債の未償還残高は 7,211,270 千円 (P 2 1 表－1 9) であり、前年度末より 215,935 千円減少している。

・第 1 3 款 諸支出金

対前年度比 52,153 千円(15.2%) の減

基金の増額の主なものは、ふるさと応援基金 7,242 千円の増、減額の主なものは、財政調整基金 31,539 千円、公共施設整備基金 19,028 千円、減債基金 9,344 千円の減となっている。

表－１８ 歳出の状況比較

(単位:千円)

区 分 \ 年 度	令和7年度	令和6年度	差 引 増 減
第1款 議会費	85,565	85,124	441
第2款 総務費	1,211,768	2,509,169	△ 1,297,401
第3款 民生費	2,579,221	2,392,124	187,097
第4款 衛生費	757,195	2,324,194	△ 1,566,999
第5款 労働費	490	480	10
第6款 農林水産業費	187,567	171,390	16,177
第7款 商工費	134,336	118,358	15,978
第8款 土木費	790,624	821,196	△ 30,572
第9款 消防費	230,391	226,010	4,381
第10款 教育費	742,433	713,338	29,095
第11款 災害復旧費	43,326	16,240	27,086
第12款 公債費	548,972	524,626	24,346
第13款 諸支出金	291,230	343,383	△ 52,153
第14款 予備費	0	0	0
計	7,603,118	10,245,632	△ 2,642,514

表－１９ 町債現在高の状況

(単位：千円)

区 分	令和6年度末 現在高	令和7年度 発行額	令和7年度償還額			令和7年度末 現在高
			元 金	利 子	合 計	
公 共 事 業 等 債	198,741	10,000	42,989	694	43,683	165,752
防災・減災・国土強靱化 緊急対策事業債	68,729	0	9,362	267	9,629	59,367
一 般 単 独 事 業 債	2,746,143	236,500	106,136	13,839	119,975	2,876,507
公 営 住 宅 建 設 事 業 債	234,870	15,900	40,990	1,109	42,099	209,780
学校教育施設等整備事業債	170,344	0	27,402	1,814	29,216	142,942
一 般 廃 棄 物 処 理 事 業 債	1,697,680	8,200	3,010	13,628	16,638	1,702,870
一般補助施設整備等事業債	137,692	0	28,559	607	29,166	109,133
(旧)緊急防災・減災事業債	42,789	0	3,261	671	3,932	39,528
災 害 復 旧 事 業 債	53,890	13,800	8,420	146	8,566	59,270
辺 地 対 策 事 業 債	0	600	0	0	0	600
財 源 対 策 債	443,756	7,800	34,935	3,029	37,964	416,621
減 収 補 填 債	16,080	0	1,005	0	1,005	15,075
減 税 補 填 債	2,817	0	1,970	1	1,971	847
臨 時 財 政 対 策 債	1,613,674	0	200,696	4,238	204,934	1,412,978
計	7,427,205	292,800	508,735	40,043	548,778	7,211,270

(普通会計決算ベース)

(2) 特別会計

1. 国民健康保険特別会計

歳入決算額 1,449,084,108 円、歳出決算額 1,440,493,618 円で差引額 8,590,490 円である。

これを実質単年度収支で見ると、73,381 千円の赤字となっており、一般会計から 74,451 千円の繰り入れとなっている。

表－２０ 財政収支の状況

(単位：千円)

年度	歳入額 (A)	歳出額 (B)	形式 収支 (A)－(B) (C)	翌年度に 繰り越す べき財源 (D)	実質 収支 (C)－(D) (E)	前年度 実質収支 (F)	単年度 収支 (E)－(F) (G)	基金 積立金 (H)	基金 取崩し (I)	実質 単年度 収支 G＋H－I	一般会計 からの 繰入金
5	1,376,960	1,360,759	16,201	0	16,201	25,919	△ 9,718	12,963	12,326	△ 9,081	86,827
6	1,364,120	1,355,364	8,756	230	8,526	16,201	△ 7,675	8,246	50,113	△ 49,542	72,249
7	1,449,084	1,440,494	8,590	0	8,590	8,526	64	4,422	77,867	△ 73,381	74,451

歳入歳出決算額を前年度と比較すると、歳入額は 84,964 千円の増、歳出額は 85,130 千円の増となっている。本年度は、前年度より実質収支において 64 千円増加しており、単年度収支においては 7,739 千円増加している。

被保険者については、2,280 人で高齢化により近年減少傾向にある。保険給付費については、前年度比 81,311 千円（8.51%）と増加しており、療養給付費負担金や高額療養費負担金の増加が主な要因である。

昨年度に引き続き、医療費抑制等の目的として、特定健診受診率向上対策、糖尿病性腎臓病重症化予防事業、データヘルス計画（第 3 期）に基づく個別保健事業等が実施されており、疾病予防への取り組みも積極的に行われている。特定健康診査受診者へ奨励品（減塩食品）を付与する取り組みも継続されており、引き続き、町民一人ひとりの健康維持・増進に向けて、効果的かつ効率的な保健事業に努めていただきたい。

保険税の収納状況は現年、滞納繰越分とあわせて、調定額 216,031 千円に対し、210,830 千円の収入済額、徴収率は前年度の 96.0%から 97.6%と 1.6 ポイント上昇し、昨年度に引き続き、県内で 1 位となっている。収入未済額は前年度 6,588 千円に対し、本年度 4,909 千円で、1,679 千円減少している。収納事務員（会計年度任用職員）を採用し、滞納者の実態調査や財産調査により、滞納者の担税力の把握に努め、長期滞納者等に対しては、催告状の送付、電話催告、訪問調査を行い、分割納付等の納税相談をするなど徴収率の向上に努められている。滞納事案の早期解決や新たな滞納の発生の抑制など、引き続き

徴収の努力をされたい。

また、本年度は令和 8 年度からの保険税率改定に向けた取り組みが行われた。引き続き、保険料統一や基金の状況を注視しながら、保険税率改定の検討を進められたい。なお、改定にあたっては、町民への丁寧な説明と十分な周知を図っていただきたい。

令和 7 年度末の収入未済額については、表－ 2 1 のとおりである。

表－ 2 1 国民健康保険税 令和 7 年度 収入未済額

(単位：千円)

年度 区分	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	元	2	3	4	5	6	7	計
件数	20	10	9	0	41	60	64	59	65	33	54	23	41	20	12	0	28	14	14	17	102	686
金額	504	108	73	0	195	586	680	531	332	150	132	192	250	76	29	0	101	68	91	62	749	4,909

(件数は、期別の件数である。)

2. 国民健康保険診療所特別会計

歳入決算額 12,694,037 円、歳出決算額 11,632,131 円で差引額 1,061,906 円である。これを実質単年度収支で見ると 476 千円の赤字となっているが、一般会計から 6,500 千円を繰り入れている。

表－ 2 2 財政収支の状況

(単位：千円)

年度	歳入額 (A)	歳出額 (B)	形式 収支 (A) - (B) (C)	翌年度に 繰り越す べき財源 (D)	実質 収支 (C) - (D) (E)	前年度 実質収支 (F)	単年度 収支 (E) - (F) (G)	基金 積立金 (H)	基金 取崩し (I)	実質 単年度 収支 G + H - I	一般会計 からの 繰入金
5	13,286	12,161	1,125	0	1,125	1,604	△ 479	803	1,518	△ 1,194	6,489
6	12,956	11,746	1,210	0	1,210	1,125	85	607	1,518	△ 826	6,491
7	12,694	11,632	1,062	0	1,062	1,210	△ 148	692	1,020	△ 476	6,500

診療所の主な歳入は、毎週月曜日に認知症(神経内科)専門の「もの忘れ外来」、毎月第 3 木曜日・金曜日に「小児発達専門外来」の診療を実施しており、診療及び手数料等の収入として 3,878 千円、一般会計および基金からの繰入金 7,520 千円、前年度からの繰越金が 1,210 千円となっている。

もの忘れ外来の患者数は、累計で 491 人と昨年より 58 人減少し、開所日数 42 日に対し、平均患者数は 11.7 人(令和 6 年度は 13.1 人)となっている。また、新患は 52 人、再診は 439 人で前年度と比較すると新患は 3 人、再診は 55 人の減となっている。

地域包括支援センターや地域医療機関などと連携され、町の広報紙へ「多世代包括支援センターだより」として、認知症についての記事を掲載するなど、住民が身近で安心して相談できる地域に密着した医療機関となっている。引き続き、認知症の早期発見・早期治療に努められたい。

また、小児発達専門外来は、令和 5 年度から月 2 回の診療に拡充しており、患者数は累計で 361 人と昨年より 48 人増加し、開所日数 23 日に対して、平均患者数は 15.7 人

（令和6年度は13.6人）となっている。新患は43人、再診は318人で、前年度と比較すると新患は20人の減、再診は68人の増となっている。引き続き住民のニーズに応え、発達に心配のある子どもを持つ家庭のための医療の受け皿となり、住み慣れた地域で早期に療育を受けられる体制づくりの更なる充実を期待したい。

3. 介護保険特別会計

保険事業勘定の歳入決算額 1,458,866,062 円、歳出決算額 1,423,525,593 円、差引額 35,340,469 円である。実質単年度収支で見ると 7,377 千円の黒字となっているが、一般会計から法定負担分として 223,099 千円を繰り入れている。

サービス事業勘定の歳入決算額 2,380,307 円、歳出決算額 1,756,510 円、差引額 623,797 円である。単年度収支で見ると、83 千円の赤字となっている。

令和8年3月末の高齢者人口は4,050人で、高齢化率は29.4%（前年度29.1%）となっている。国、県の高齢化率を令和7年10月現在と比較すると、国29.4%、県34.8%、本町29.6%となっている。

また、要支援・要介護認定者数は、昨年度末637人から7人増加し、本年度末644人、認定率は15.8%（前年度15.7%）となっている。令和8年3月末現在の国と県の平均認定率は、国20.2%、県20.4%であり、本町の認定率は、国県平均を下回っている。

令和4年に設置された多世代包括支援センターにおいて、子育て世代支援や健康づくり支援、高齢者支援など、世代や分野を超えて地域共生社会に向けた地域まるとケアが実施されている。

本町では、地域における受け皿（佐々町元気カフェぷらっと、いきいき百歳体操等）の体制があり、作業療法士や管理栄養士等の専門職による地域介護予防活動として各地区の集会所で実施されている「いきいき百歳体操」は、本年度、25地区で293人の参加者があった。

また、地域住民・行政・専門職が地域の現状や課題を共有し、学び合う場として実施されている「地域づくり講演会」においては、令和6年度から中央集合型ではなく地区集会所（地域サロン）での講話（座談会方式）へと展開がなされ、活発な意見交換が行われている。本年度は、教育委員会主催講座と連携した講話が実施され、啓発の拡大に取り組まれた。

さらに、地域のケアマネジメントを総合的に行うため、介護予防ケアマネジメントや総合相談対応、在宅医療介護連携推進等を包括的に行われ、昨年度に引き続き、町立小学校（2校）・中学校、高校、一般住民向けに加え、企業向けの認知症サポーター養成講座を開催し、幅広い世代への啓発に取り組まれた。また住民団体との連携を図るなど、地域全体に理解を拡げていく取り組みも行われている。

引き続き、高齢者が生きがいをもち、自立した生活を送ることを目的とした介護予防事業の推進に努められたい。

保険給付費については、給付費全体では、対前年度27,264千円の増で、主に地域密着型介護サービス費14,868千円、居宅介護サービス費13,198千円の増となっている。

介護保険料の収入未済額は1,312千円で、前年度比34.1%減少している。不納欠損

額は 947 千円で、前年度より 822 千円増加しているが、これは本来であれば令和 6 年度に不納欠損処分をすべき分ができていなかったため、改めて適正な事務処理の遂行に努めていただきたい。徴収率は、現年、滞納繰越分とあわせて、前年度と同じ 99.3% となっている。介護保険料については、時効 2 年と短いことから時効中断措置等の対策を講じ、引き続き徴収の努力をされたい。

表－２３ 財政収支の状況（保険事業勘定）

（単位：千円）

年度	歳入額 (A)	歳出額 (B)	形式 収支 (A)－(B) (C)	翌年度に 繰り越す べき財源 (D)	実質 収支 (C)－(D) (E)	前年度 実質収支 (F)	単年度 収支 (E)－(F) (G)	基金 積立金 (H)	基金 取崩し (I)	実質 単年度 収支 G＋H－I	一般会計 からの 繰入金
5	1,310,948	1,276,734	34,214	0	34,214	31,968	2,246	8,579	37,000	△ 26,175	203,244
6	1,423,599	1,395,509	28,090	230	27,860	34,214	△ 6,354	22,088	60,000	△ 44,266	212,961
7	1,458,866	1,423,526	35,340	0	35,340	27,860	7,480	27,197	27,300	7,377	223,099

表－２４ 財政収支の状況（サービス事業勘定）

（単位：千円）

年度	歳入額 (A)	歳出額 (B)	形式 収支 (A)－(B) (C)	翌年度に 繰り越す べき財源 (D)	実質 収支 (C)－(D) (E)	前年度 実質収支 (F)	単年度 収支 (E)－(F) (G)	一般会計 からの 繰入金
5	5,766	4,832	934	0	934	527	407	3,368
6	2,555	1,849	706	0	706	934	△ 228	0
7	2,380	1,757	623	0	623	706	△ 83	0

表－２５ 介護保険料 令和 7 年度 収入未済額

（単位：千円）

年度 区分	3	4	5	6	7	計
件数	1	13	19	66	106	205
金額	3	89	100	448	672	1,312

表－２６ 介護保険認定状況

（単位：人）

区分	年度	要支援		要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
		要支援1	要支援2						
人数	5	18	39	120	150	113	106	63	609
	6	14	33	123	158	140	106	63	637
	7	14	38	135	160	131	102	64	644

4. 後期高齢者医療特別会計

歳入決算額 228,927,139 円、歳出決算額 228,053,839 円、差引額 873,300 円であり、これを単年度収支で見ると、499 千円の黒字となっており、一般会計から 58,201 千円の繰り入れとなっている。

被保険者については、団塊の世代の移行などにより前年度から 73 人増の 2,207 人となっている。

表－２７ 財政収支の状況

(単位:千円)

年度	歳入額 (A)	歳出額 (B)	形式 収支 (A)-(B) (C)	翌年度に 繰り越す べき財源 (D)	実質 収支 (C)-(D) (E)	前年度 実質収支 (F)	単年度 収支 (E)-(F) (G)	一般会計 からの 繰入金
5	179,920	178,913	1,007	0	1,007	154	853	48,918
6	211,011	210,407	604	230	374	1,007	△ 633	56,793
7	228,927	228,054	873	0	873	374	499	58,201

定額資金運用基金の運用状況調書審査意見書

令和 7 年度 定額資金運用基金の運用状況調書審査意見書

地方自治法第 241 条第 1 項の規定により、定額の資金を運用するための基金が設置、運用されている。基金は目的に応じ適正かつ効率的に運用されているか、計数は正確であるかについて、関係帳票及び証拠書類、預金証書等を審査した結果次のとおりである。

1. 審査の対象

- ①佐々町町内会公民館建設基金
- ②佐々町町内会集会所建設基金

2. 審査の期間

令和 8 年 7 月 28 日、7 月 29 日（2 日間）

3. 審査の方法

- （1）基金は目的に応じ、適正かつ効率的に運用されているか。
- （2）計数は正確であるか。

以上の諸点を主眼として関係帳票及び証拠書類、預金証書等の提出を求め、また、担当所管課への聞き取りにより審査を行った。

4. 審査の結果

定額の資金を運用するための 2 基金が設置されているが、運用の目的に沿って適正に運用され、計数及び証拠書類、預金、貸付証書等とも合致していて正確であることを確認した。

①佐々町町内会公民館建設基金

町内会公民館の建設資金を貸付けするものである。

本年度末基金残高は 10,000 千円で、本年度の運用額はない。

②佐々町町内会集会所建設基金

町内会の集会所建設の資金の貸付けを行うものである。

本年度末基金残高 20,000 千円で、本年度の運用額はない。

全基金の現在高の状況は、P 28 の表－28 のとおりである。

表－２８ 基金現在高の状況

(単位：円)

基金区分	令和６年度末 残高	令和７年度決算額			令和７年度末 残高
		元金積立額	利子積立額	取崩額 (基金廃止)	
財政調整基金	1,540,684,581	192,000,000	5,107,898	114,474,000	1,623,318,479
土地開発基金	196,320,309	0	650,869	0	196,971,178
減債基金	423,977,079	11,530,000	1,405,630	22,367,000	414,545,709
下水道整備基金	8,995,082	0	29,822	0	9,024,904
体育文化振興基金	9,497,979	274,209	31,490	3,950,226	5,853,452
地域福祉基金	185,270,463	0	614,236	614,236	185,270,463
地域振興基金	189,310,566	0	627,629	0	189,938,195
協働のまちづくり促進基金	98,264,193	0	325,779	0	98,589,972
ふるさと応援基金	111,447,917	52,064,975	369,488	12,668,000	151,214,380
水資源開発基金	22,941,116	0	76,058	0	23,017,174
ふるさと水と土保全対策基金	10,180,485	0	33,752	0	10,214,237
公共施設整備基金	1,819,329,088	0	6,225,878	0	1,825,554,966
庁舎整備基金	57,663,620	0	191,175	53,087,000	4,767,795
森林環境譲与税基金	22,036,675	8,282,000	73,059	2,939,200	27,452,534
環境整備協力費基金	101,999,310	11,317,303	338,162	23,631,000	90,023,775
羽ばたけ若者人材育成奨学基金	18,910,809	0	62,696	2,100,000	16,873,505
一般会計小計	4,816,829,272	275,468,487	16,163,621	235,830,662	4,872,630,718
町内会公民館建設基金	10,000,000	0	0	0	10,000,000
町内会集会所建設基金	20,000,000	0	0	0	20,000,000
定額運用基金小計	30,000,000	0	0	0	30,000,000
国民健康保険財政調整基金	92,984,129	4,263,000	158,588	77,867,000	19,538,717
国民健康保険診療所財政調整基金	40,439,410	606,000	85,972	1,020,000	40,111,382
介護保険財政調整基金	62,462,169	27,064,000	132,838	27,300,000	62,359,007
特別会計小計	195,885,708	31,933,000	377,398	106,187,000	122,009,106
合計	5,042,714,980	307,401,487	16,541,019	342,017,662	5,024,639,824

む す び

令和7年度一般会計及び特別会計の決算並びに基金の運用については、先に述べたとおり計数に誤りはなく、証拠書類についても整理され、会計経理は正確であることを認める。

令和7年度は「第7次佐々町総合計画前期実行計画」と「第2期佐々町総合戦略」の最終年度であり、計画に基づいた事業に加え、昨年度に引き続き、物価高騰対策事業などが実施された。また、それとともに令和8年度から5年間の「第7次佐々町総合計画後期実行計画」と「第3期佐々町総合戦略」の策定が行われた。

一般会計では、実質収支額は382,400千円(実質単年度収支額は82,370千円)の黒字決算で、実質収支比率は9.01%と昨年度より0.48ポイント減少した。財政収支の均衡は保たれているが、人件費や物件費、公債費は今後も増加する可能性が高く、将来的には財政の硬直化を招く恐れがあるため、中長期的な財政計画をもった上で、引き続き健全な財政運営に努められたい。

財政構造の硬直度や弾力性を示す経常収支比率は、経常的収入のうち、普通交付税や町税が増加し、経常的支出のうち、人件費や扶助費、物件費が増加した結果、90.9%と前年度比0.6ポイント減少している。また財政力指数は0.46で、前年度比0.02ポイント減少し、実質公債費比率は7.9%で、前年度比0.5ポイント減少しており、安定した財政運営が行われている。将来負担比率については△30.9%で、前年度比0.4ポイント減少している。類似団体の将来負担比率(令和6年度)の平均46.0%を大きく下回っており、健全な状態にあると言える。

基金については、一般会計の主な取り崩しとして、財政調整基金114,474千円、庁舎整備基金53,087千円、減債基金22,367千円など、合計235,831千円を取り崩し、積み立てとして、財政調整基金197,108千円、ふるさと応援基金52,434千円など、合計291,632千円を積み立てた結果、一般会計の基金総額は前年度と比較して55,801千円増加し、令和7年度末現在高は4,872,631千円となっている。

今後も、老朽化した公共施設の改修等に加え、蛍光管の製造禁止、輸出入禁止に伴う各施設の照明のLED化改修などが控えている。国県補助や起債を活用しつつ、それぞれの基金の目的に沿った計画的、効率的な基金運営に取り組み、必要最小限度の基金取り崩しに努めていきたい。

本町では、基金の一部について国債・地方債による資金運用が実施されているが、令和7年度は、国内の金融政策が金融緩和的な環境から金利正常化に向かう過程にあり、金利水準や債券市場の動向等にも変化が見られた。資金運用会議において情報を共有するとともに、安全性及び流動性を確保しつつ、運用収益の確保にも留意しながら、引き続き適切な資金運

用に努めていただきたい。

自主財源の根幹を担う税収は 1,715,796 千円で、前年度から 78,423 千円増（前年度比 4.8% 増）となっており、歳入総額に占める割合は 21.3% となり、前年度比 6.0 ポイント増加している。特に、個人町民税において、給与所得者の納税義務者が増加したことにより、調定ベースで前年度比 13.4% 増となったことが主な増の要因となっている。町税 3 税（町民税・固定資産税・軽自動車税）の現年分徴収率は、99.43%（前年度比 0.06 ポイント減）と高い数値を示している。また、国民健康保険税や介護保険料、住宅使用料等の町税 3 税以外の現年分徴収率は、いずれも 99.60% を超えている。継続した徴収の取り組みにより、自主財源の確保に努めていただきたい。

各会計の未納、未収金は、町税 23,956 千円、国民健康保険税 4,909 千円、保育所保育料 22 千円、住宅使用料（共益費・駐車場使用料含む）8,120 千円、介護保険料 1,312 千円、後期高齢者医療保険料 379 千円で合計 38,698 千円となり、前年度と比べ 823 千円の減で、約 2.1% の圧縮が図られている。各課、滞納者の実態調査や財産調査を中心に担税力の把握に努められ、催告や分割納付による収納促進を図りながら、財産の差し押さえなど適切に対応されている。厳しさを増す社会経済情勢の中、安定した財源の確保は必ずしも容易ではないが、収入未済額の抑制は町の財政運営に寄与することを踏まえ、引き続き、現年課税分の確実な納付を促進するとともに、徴収専門の会計年度任用職員と連携し、きめ細やかな納税相談を通じて、滞納案件への早期対応・解消を図り、収納率の向上に努めていただきたい。

本町の財政状況は、財政力指数等の各指標を類似団体と比較すると平均的な位置にあると思われる。今後は、国において議論されている消費税率引き下げ等の税制改正の動向を注視しつつ、中長期的な歳入の見通しを踏まえ、健全かつ持続可能な財政運営に努められたい。歳出面においては、今後も公共施設の整備や老朽化対策等に対する支出が必要となるほか、社会保障関係費の増加や物価高騰による財政需要の増大も見込まれる。ふるさと納税など創意工夫による増収の取組と併せて、施策の優先順位を洗い直し、各事業の内容の精査や事務事業の効率化・適正化に取り組むなどの歳出削減に努めていただきたい。

新庁舎駐車場整備工事は残しているものの、佐々クリーンセンター基幹的設備改良工事等の大型事業の完了により、令和 7 年度末の地方債現在高は減少している。健全化を判断する指標の 1 つである「実質公債費比率」にも着目しながら、財政の健全性を維持していただきたい。

昨年度に引き続き、令和 7 年度も地方公会計財務書類の作成について業務委託を実施し、精度の高い財務書類が作成されている。また、町のホームページにおいて公表し町民にお知らせすることで、財政の透明性を図る取り組みをされている。今後は、財務書類等から得られる情報を基に、様々な角度から分析を行い、予算編成や資産管理に活用されることを期待

したい。

コロナ禍の影響から脱した後、社会経済活動は正常化しつつあるものの、世界的な原材料価格や燃料価格、食料品価格等の高騰に伴う住民生活や地域経済への影響が続いているため、今後も物価高騰対策は必至であると考えられる。また、全国各地で発生している大規模な自然災害や地球温暖化に伴う異常気象に関しては、住民の命に関わる問題であるため、あらゆる視点で危機管理についての検討を図られたい。令和7年12月には、北海道・三陸沖で発生した地震に関連して「後発地震注意情報」が初めて発表された。また、令和8年7月には、熊本県熊本地方を震源とした最大震度7の大きな地震が発生し、本町も震度3を観測した。地震は決して他人事ではないことを再認識し、日頃の備えに万全を期しつつ、限られた財源の中で、臨時的な財政支出にも耐えうるよう、積極的に財源の確保に取り組むとともに、歳入歳出の適正化、効率化を図り、適切に基金を確保され持続可能な行財政運営を推進していただきたい。

佐々町の人口は、令和8年3月31日現在の住民基本台帳によると13,796人で、前年同月比39人の減となっている。また、高齢化率は29.4%（全国平均（R7.10.1 現在推計）：29.4%）、年少人口率は15.7%（全国平均（R7.4.1 現在推計）：11.1%）となっており、全国と比べてみると少子高齢化の進行は緩やかである。全妊婦訪問や産後ケア事業、各種乳幼児健診を実施するとともに、関係機関と情報共有を行い、妊娠期から子育て期にわたるまで切れ目ない支援が提供されている。令和7年度からは、新たに「医療的ケア児訪問型レスパイト事業」を導入し、医療的ケア児を養育する家族の負担軽減等が図られている。また、元気カフェぷらっとやいきいき百歳体操、地域まるごとサロン事業など、高齢者が自立した生活を送れるよう介護予防事業にも力を入れている。今後、人口減少や少子高齢化は避けて通れないものと推測するが、引き続き、乳幼児から高齢者まで様々な世代がつながり、誰一人取り残さないやさしいまちづくりに努めていただきたい。

令和6年度に起きた官製談合防止法違反の事件を踏まえ、職員に対して「入札談合等関与行為防止等に関する研修」を実施し、再発防止に取り組まれている。町民が佐々町に暮らすことに誇りや幸せ、安心を感じられるよう「第7次佐々町総合計画」に掲げられたまちの将来像である「暮らしたいちばん！住むならさざ～みんなが輝き、みんなで創るまち～」の実現に向け、今後も職員が一丸となって、中長期的な視点での財政運営と事業展開に取り組まれることを期待したい。

別表第1

令和7年度会計決算総括表

(単位：円・%)

会計別		予算額	決算額		歳入歳出 差引残高	執行率		不納欠損額	収入未済額	不用額
			歳入	歳出		歳入	歳出			
一般会計		8,524,777,708	8,070,736,361	7,603,117,878	467,618,483	94.7	89.2	町民税 1,347,140 固定資産税 341,100 軽自動車税 67,900 計 1,756,040	町民税 14,578,078 固定資産税 8,698,668 軽自動車税 679,744 負担金 22,000 分担金 438,600 住宅使用料 8,119,830 国庫支出金 212,119,000 県支出金 116,640,000 町債 226,500,000 計 587,795,920	議会費 452,721 総務費 44,991,532 民生費 61,814,193 衛生費 27,470,687 労働費 1,752 農林水産業費 7,894,428 商工費 12,852,388 土木費 71,441,910 消防費 6,871,446 教育費 27,816,063 災害復旧費 14,079,397 公債費 655,434 諸支出金 348,039 予備費 4,054,780 計 280,744,770
特別会計	国民健康保険	1,465,532,820	1,449,084,108	1,440,493,618	8,590,490	98.9	98.3	291,854	4,908,904	25,039,202
	国民健康保険 診療所	12,500,000	12,694,037	11,632,131	1,061,906	101.6	93.1	0	0	867,869
	介護保険 (保険事業勘定)	1,460,285,830	1,458,866,062	1,423,525,593	35,340,469	99.9	97.5	946,900	1,311,609	36,760,237
	介護保険 (サービス事業勘定)	2,237,000	2,380,307	1,756,510	623,797	106.4	78.5	0	0	480,490
	後期高齢者医療	228,388,830	228,927,139	228,053,839	873,300	100.2	99.9	0	378,600	334,991
	計	3,168,944,480	3,151,951,653	3,105,461,691	46,489,962	99.5	98.0	1,238,754	6,599,113	63,482,789
合計		11,693,722,188	11,222,688,014	10,708,579,569	514,108,445	96.0	91.6	2,994,794	594,395,033	344,227,559

別表第2

令和7年度一般会計歳入状況

(単位:円・%)

款別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額			
						予算現額に対する増減	対予算	対調定	構成比
1. 町税	1,681,926,000	1,741,359,665	1,715,796,270	1,756,140	23,956,490	33,870,270	102.0	98.5	21.3
2. 地方譲与税	58,611,000	60,982,000	60,982,000	0	0	2,371,000	104.0	100.0	0.7
3. 利子割交付金	1,600,000	3,259,000	3,259,000	0	0	1,659,000	203.7	100.0	0.0
4. 配当割交付金	4,000,000	8,745,000	8,745,000	0	0	4,745,000	218.6	100.0	0.1
5. 株式等譲渡所得割交付金	6,000,000	16,294,000	16,294,000	0	0	10,294,000	271.6	100.0	0.2
6. 法人事業税交付金	18,000,000	19,908,000	19,908,000	0	0	1,908,000	110.6	100.0	0.2
7. 地方消費税交付金	347,000,000	368,820,000	368,820,000	0	0	21,820,000	106.3	100.0	4.6
8. 環境性能割交付金	4,000,000	4,668,000	4,668,000	0	0	668,000	116.7	100.0	0.1
9. 地方特例交付金	14,833,000	14,832,000	14,832,000	0	0	△ 1,000	100.0	100.0	0.2
10. 地方交付税	2,176,481,000	2,224,026,000	2,224,026,000	0	0	47,545,000	102.2	100.0	27.5
11. 交通安全対策特別交付金	1,000,000	1,063,000	1,063,000	0	0	63,000	106.3	100.0	0.0
12. 分担金及び負担金	39,610,600	39,614,903	39,154,303	0	460,600	△ 456,297	98.8	98.8	0.5
13. 使用料及び手数料	193,859,000	208,472,697	200,352,867	0	8,119,830	6,493,867	103.3	96.1	2.5
14. 国庫支出金	1,579,166,000	1,590,084,440	1,377,965,440	0	212,119,000	△ 201,200,560	87.3	86.7	17.1
15. 県支出金	803,894,000	794,583,134	677,943,134	0	116,640,000	△ 125,950,866	84.3	85.3	8.4
16. 財産収入	35,160,000	37,359,848	37,359,848	0	0	2,199,848	106.3	100.0	0.5
17. 寄附金	107,003,000	106,773,800	106,773,800	0	0	△ 229,200	99.8	100.0	1.3
18. 繰入金	246,493,000	235,830,662	235,830,662	0	0	△ 10,662,338	95.7	100.0	2.9
19. 繰越金	473,503,108	473,503,801	473,503,801	0	0	693	100.0	100.0	5.9
20. 諸収入	195,438,000	190,659,236	190,659,236	0	0	△ 4,778,764	97.6	100.0	2.4
21. 町債	537,200,000	519,300,000	292,800,000	0	226,500,000	△ 244,400,000	54.5	56.4	3.6
合計	8,524,777,708	8,660,139,186	8,070,736,361	1,756,140	587,795,920	△ 454,041,347	94.7	93.2	100.0

令和7年度一般会計歳出状況

(単位：円・%)

款別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出済額	
					執行率	構成比
1. 議会費	86,018,000	85,565,279	0	452,721	99.5	1.1
2. 総務費	1,498,985,275	1,211,768,183	242,225,560	44,991,532	80.8	15.9
3. 民生費	2,646,013,353	2,579,220,660	4,978,500	61,814,193	97.5	33.9
4. 衛生費	784,666,000	757,195,313	0	27,470,687	96.5	10.0
5. 労働費	492,000	490,248	0	1,752	99.6	0.0
6. 農林水産業費	199,461,000	187,566,572	4,000,000	7,894,428	94.0	2.5
7. 商工費	444,249,000	134,335,612	297,061,000	12,852,388	30.2	1.8
8. 土木費	924,176,000	790,624,090	62,110,000	71,441,910	85.5	10.4
9. 消防費	237,263,000	230,391,554	0	6,871,446	97.1	3.0
10. 教育費	770,249,300	742,433,237	0	27,816,063	96.4	9.8
11. 災害復旧費	87,945,000	43,325,603	30,540,000	14,079,397	49.3	0.6
12. 公債費	549,627,000	548,971,566	0	655,434	99.9	7.2
13. 諸支出金	291,578,000	291,229,961	0	348,039	99.9	3.8
14. 予備費	4,054,780	0	0	4,054,780	0.0	0.0
合計	8,524,777,708	7,603,117,878	640,915,060	280,744,770	89.2	100.0

令和7年度

佐々町財政健全化審査意見書

佐々町監査委員

8 佐 監 第 4 1 号
令和 8 年 8 月 3 1 日

佐々町長 濱野 亙 様

佐々町監査委員 北野 雄大

佐々町監査委員 長谷川 忠

令和 7 年度佐々町一般会計及び特別会計歳入歳出決算に
基づく財政健全化審査意見書の提出について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 3 条第 1 項の規定に
より、審査を求められた令和 7 年度佐々町一般会計及び特別会計に
基づく健全化判断比率について審査を行ったので、意見書を提出い
たします。

目 次

○令和 7 年度 財政健全化審査意見書

1. 審査の対象	1
2. 審査の期間	1
3. 審査の方法	1
4. 審査の結果	1 ～ 3

凡 例

- 1 比率（％）は、原則として、小数点第 2 位以下を四捨五入
- 2 「―」は、該当数値がない欄に表示

令和 7 年度 財政健全化審査意見書

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 3 条第 1 項の規定により、佐々町長から提出された健全化判断比率について審査した結果は次のとおりである。

1. 審査の対象

- ① 実質赤字比率
- ② 連結実質赤字比率
- ③ 実質公債費比率
- ④ 将来負担比率

2. 審査の期間

令和 8 年 7 月 2 3 日（1 日間）

3. 審査の方法

- (1) 各比率が適正に算出されているか。
- (2) 根拠となる資料は適正に作成され、使用されているか。

以上の諸点を主眼として資料等の提出を求め、また担当所管（税財政課）への聞き取りにより審査を行った。

4. 審査の結果

(1) 総合意見

町長から提出された健全化判断比率は、指標の算出過程で誤りはなく、適正に算出された比率であることを認める。本町においてはいずれの比率も健全化基準を下回っている。今後とも財政運営の健全化を堅持されたい。

(2) 個別意見

令和 7 年度 財政健全化判断比率は次の表のとおりである。

	財政健全化判断比率			
	実質赤字 比率	連結実質 赤字比率	実質公債費 比率	将来負担 比率
佐 々 町	—	—	7.9%	—
早期健全化基準	15%	20%	25%	350%
財政再生基準	20%	30%	35%	

（注）各種比率が負の数字となる場合は、「—」で表示している。

過去3年間の財政健全化判断比率は次の表のとおりである。

	区 分	年 度		
		令和4年度	令和5年度	令和6年度
財 判 政 断 健 全 化 比 率	実 質 赤 字 比 率 (%)	—	—	—
	連結実質赤字比率 (%)	—	—	—
	実 質 公 債 費 比 率 (%)	8.6	8.8	8.4
	将 来 負 担 比 率 (%)	—	—	—

(注) 各種比率が負の数字となる場合は、「—」で表示している。

・実質赤字比率

標準財政規模に対する、歳入総額から歳出総額を差し引いた額（実質収支額）の割合のことで、黒字であれば比率は負の数字となる。本町の場合は、黒字であり、実質赤字比率には該当しない。

・連結実質赤字比率

標準財政規模に対する全ての会計の実質赤字額の割合のことで、本町の場合は、全会計において、黒字であり連結実質赤字比率には該当しない。

・実質公債費比率

公債費による財政負担の程度を示す比率であり、3ヶ年の平均の数値を表している。本町の場合、昨年度と比較して 0.5 ポイント減少しており、単年度実質公債費比率でみると、令和5年度 9.0%、令和6年度 7.6%、令和7年度 7.1%と、昨年度と比較して 0.5 ポイント減少となっている。

算定式の分子にあたる普通会計の元利償還金が増となっているが、公営事業会計の準元利償還金は減となっている。また、算定式の分母にあたる標準財政規模のうち、標準税収入額等及び普通交付税が増となっている。この結果、分子が減少し分母が増加していることから、単年度比率で減となっている。早期健全化基準の 25%を下回っており、令和6年度の数値ではあるが、類似団体の実質公債費比率の平均 8.1%も下回っている。

・将来負担比率

一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する割合のことで、地方債や将来支払う可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来、財政を圧迫する可能性を示す指標ともいえる。本町の場合、算定式の分子にあたる将来負担額に係る公営企業債等繰入見込額が減少し、一般会計等の地方債の現在高も減少したことから、全体として減となっている。なお、算定式の分母にあたる標準財政規模は増加しており、分子が減少し分母が増加していることから、将来負担比率が令和6年度△30.5%から令和7年度△30.9%となり、昨年度と比較して 0.4 ポイント減少している。将来負担比率は黒字で、早期健全化基準の 350%を下回り、類似団体の将来負担比率（令和6年度）の平均 46.0%

も大きく下回っている。令和6年度の庁舎建設事業（起債額 1,115,100 千円）と佐々クリーンセンター基幹的設備改良事業（起債額 967,100 千円）により、地方債現在高が一時的に大幅な増加となったが、今後も計画的な投資事業に取り組み、起債額の平準化を図っていく必要がある。